

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,719,751	流動負債	7,616,266
現金・預金	4,732,467	支払手形	2,988,967
受取掛	2,335,477	設備支払手形	417,792
商製貯蔵品	2,107,825	買掛金	578,405
前払費用	43,844	1年以内返済予定の長期借入金	1,923,410
繰延税金資産	18,987	未払金	1,101,569
短期貸付金	191,549	未払費用	119,476
その他の流動資産	270,456	未払法人税等	240,880
貸倒引当金	82,231	預り金	9,617
	7,701	未払消費税等	86,686
	11,301	賞与引当金	129,055
	△82,093	株主優待経費引当金	7,782
固定資産	14,850,666	その他の流動負債	12,623
有形固定資産	13,510,710	固定負債	5,666,814
貸用資産	6,271,036	長期借入金	2,828,865
簡易建物	2,556,464	長期設備支払手形	427,036
機械装置	2,079,426	長期未払金	2,075,688
土留パネ	160,406	退職給付引当金	177,417
車両運搬具	1,474,738	役員退職慰労引当金	157,806
自社用資産	7,239,674	負債合計	13,283,080
建物	1,824,199		
構築物	329,617	純資産の部	
機械装置	64,267	株主資本	11,243,024
車両運搬具	18,266	資本金	3,013,011
工具器具備	44,599	資本剰余金	2,367,614
土地	4,956,109	資本準備金	2,367,521
建設仮勘定	2,612	その他資本剰余金	92
無形固定資産	393,434	利益剰余金	6,049,104
のれん	3,850	利益準備金	457,770
借地権	219,319	その他利益剰余金	5,591,334
ソフトウェア	92,379	別途積立金	5,204,860
電話加入権	27,298	繰越利益剰余金	386,474
温泉利用権	16,963	自己株式	△186,705
ソフトウェア建設仮勘定	33,623	評価・換算差額等	44,313
投資その他の資産	946,521	その他有価証券評価差額金	44,313
投資有価証券	327,468	純資産合計	11,287,337
出資	248		
従業員長期貸付金	9,682	負債純資産合計	24,570,418
破産再生更生債権等	120,364		
長期前払費用	293,659		
繰延税金資産	82,305		
保険積立金	79,442		
その他の引当金	136,895		
貸倒引当金	△103,544		
資産合計	24,570,418		

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	15,866,115
売 上 原 価	12,166,269
売 上 総 利 益	3,699,846
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,133,659
営 業 利 益	566,187
営 業 外 収 益	99,017
営 業 外 費 用	142,085
経 常 利 益	523,118
特 別 利 益	42,974
投 資 有 価 証 券 売 却 益	29,188
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12,212
保 険 解 約 返 戻 金	740
そ の 他 特 別 利 益	833
特 別 損 失	26,499
固 定 資 産 廃 却 損	18,911
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,766
リ ー ス 解 約 違 約 金	1,820
税 引 前 当 期 純 利 益	539,592
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	254,227
法 人 税 等 調 整 額	59,463
当 期 純 利 益	225,902

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本計 合
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
平成19年3月31日 残高	3,013,011	2,367,521	72	2,367,594	457,770	5,054,860	468,936	5,981,566	△150,792	11,211,378
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当							△158,364	△158,364		△158,364
当期純利益							225,902	225,902		225,902
自己株式の取得									△36,295	△36,295
自己株式の処分			20	20					383	403
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	20	20	—	150,000	△82,462	67,537	△35,912	31,645
平成20年3月31日 残高	3,013,011	2,367,521	92	2,367,614	457,770	5,204,860	386,474	6,049,104	△186,705	11,243,024

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	164,757	164,757	11,376,136
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△158,364
当期純利益			225,902
自己株式の取得			△36,295
自己株式の処分			403
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△120,444	△120,444	△120,444
事業年度中の変動額合計	△120,444	△120,444	△88,799
平成20年3月31日 残高	44,313	44,313	11,287,337

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

・商品

移動平均法による原価法によっております。

・製品

総平均法による原価法によっております。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

農業機械および平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法によっております。

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 株主優待経費引当金

株主優待制度の支出に備えるため、期末株主数に基づき計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- ③ ヘッジ方針 借入金に関する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税および地方消費税は、当期の費用として処理しております。

(7) 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法について

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにともない、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ49,067千円減少しております。

(8) 追加情報

法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにともない、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ98,149千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	266,807千円
土地	2,212,913千円
計	2,479,720千円

上記の物件は、長期借入金3,524,446千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	23,627,055千円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 売掛金	50,765千円
② 買掛金	13,973千円
③ 未払金	9千円
④ 支払手形	19,977千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 売上高	436,287千円
② 仕入高	453,144千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	8,115千株	一千株	一千株	8,115千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	196千株	53千株	0千株	249千株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得46千株、単元未満株式の買取り7千株であり、減少は単元未満株式の買増請求500株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成19年6月28日開催の第45期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	158,364千円
・1株当たり配当額	20円
・基準日	平成19年3月31日
・効力発生日	平成19年6月29日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成20年6月25日開催予定の第46期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	157,308千円
・1株当たり配当額	20円
・基準日	平成20年3月31日
・効力発生日	平成20年6月26日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	20,164千円
賞与引当金否認額	58,922千円
貸倒引当金繰入超過額	17,401千円
退職給付引当金否認額	71,676千円
役員退職慰労引当金否認額	63,753千円
減損損失累計額	42,258千円
株主優待経費引当金否認額	3,144千円
その他	136千円
繰延税金資産小計	277,458千円
評価性引当額	△99,487千円
繰延税金資産合計	177,971千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,434千円
繰延税金負債合計	△13,434千円
繰延税金資産の純額	164,536千円

(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	82,231千円
固定資産－繰延税金資産	82,305千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
住民税均等割	8.5%
評価性引当金	8.2%
その他	△1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械および装置	8,233,761千円	3,135,547千円	5,098,213千円
その他	420,515千円	143,239千円	277,276千円
合計	8,654,276千円	3,278,786千円	5,375,490千円

② 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年以内	1,317,969千円
1年超	4,102,056千円
合計	5,420,026千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	1,256,727千円
減価償却費相当額	1,181,574千円
支払利息相当額	114,855千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額としております。また、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	120,276千円
1年超	335,610千円
合計	455,887千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の 関係				
その他 の関係 会社	㈱アクティオ	6,584,500	建設機械 のレンタル・販売	(被所有) 直接 30.34 間接 11.38	兼任 5人	包括的 業務提 約を締 結	建設機械付 貸	240,057	売掛金	50,765
							建設機械 借受	410,249	買掛金	13,973
							建設機械 売却	196,229	未払金	9
							建設機械 リース料	42,895	支払手形	19,977

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および、取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件としております。

なお、上記以外に関連当事者との取引はございません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,435円06銭

(2) 1株当たり当期純利益

28円62銭